

# 国立大学法人鳥取大学の平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

鳥取大学は、21 世紀を迎えて教育、研究、社会貢献、診療等の面で大学が発揮すべき機能を十全に伸展させるため、「知と実践の融合」を理念として掲げ、1) 社会の中核となりうる教養豊かな人材の養成、2) 地球的・人類的・社会的課題解決への先端的研究、3) 地域社会の産業と文化等への寄与を教育研究の目標に掲げ、人間力の向上を目指し、学長のリーダーシップにより、教育改革及びグローバル COE に代表される大学の特色を活かした研究活動を推進し、年度計画を着実に遂行している。

また、経営戦略の企画立案・調整機能を高めるため、既存組織の統合等により経営企画部を設置するなどの取組が行われており、今後、より一層の効率的・機動的な運営が期待される。

この他、業務運営面については、資金運用で獲得した運用益等を活用する「トップマネジメント推進事業」を措置するなど、大学として戦略的に取り組む経費を確保し、学習環境、教育研究環境整備に積極的に活用している。

財務内容については、外部資金の増加策として、科学研究費補助金の助言支援制度の導入、産学連携コーディネート体制の強化を図るなどの取組が行われている。

教育研究の質の向上については、人間力を根底においた教養豊かな人材育成を目指して策定した「教育グランドデザイン」に沿って、授業科目の見直しやシラバスの変更を行い、教育改革の歩みを進めている。また、医工学連携、医農学連携等の研究を融合させた部局横断的な研究として、各学部、地元企業等の連携により生活習慣病予防関連事業の創出等に取り組んでいる。

## 2 項目別評価

### I. 業務運営・財務内容等の状況

- (1) 業務運営の改善及び効率化
  - ① 運営体制の改善
  - ② 教育研究組織の見直し
  - ③ 人事の適正化
  - ④ 事務等の効率化・合理化

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 学長のリーダーシップの下に、学長管理定員として 27 名を確保し、うち 19 名を学内共同教育研究施設等に配置し、全学的な教育研究活動の一層の活性化を図っている。
- 学長経費のほかに資金運用で獲得した運用益等を活用する「トップマネジメント推進事業」(6,169 万円)を措置するなど、大学として戦略的に取り組む経費を確保し、学習環境、教育研究環境整備に積極的に活用している。
- 「鳥取大学における教育・研究プロジェクトに関する取扱要項」に沿って研究活動

を進め、新たに5つの研究会を立ち上げ、学長経費から2,200万円(36件)を確保し、大学の特性を生かした異分野間の共同研究、先端的研究及び地域の社会的ニーズに即した研究等を積極的に推進している。

- 女性教員の採用の促進について、「鳥取大学教員選考に関する基本方針」、「次世代育成支援行動計画」等に基づき取り組んでおり、女性教員数は97名(対前年度比6名増)、女性教員比率は13.5%(対前年度比0.5%増)と増加している。
- 課・室等の事務組織及びポスト数を削減する事務組織再編計画に基づき、平成19年度は企画調整課と財務部財務課(予算企画部門)を統合し、新たに経営企画部を設置して、経営戦略体制の強化を図っている。また、平成20年度から人事企画課と人事管理課を人事課に再編するなど事務組織のスリム化を行っている。
- 経理関係業務の統合により業務の効率化を図るとともに、決算業務マニュアルを作成し、業務の合理化に努めている。また、旅費計算・振込業務等を旅行業者へアウトソーシングし、業務の省力化・効率化を図っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載63事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 科学研究費補助金の採択率を向上させるため、助言支援制度を導入し、平成20年度科学研究費補助金の採択件数が80件(対前年度比14件増)、採択金額は4億4,399万円(対前年度比948万円増)となっている。
- 産学連携による外部競争的資金の獲得については、産官学連携コーディネーターを増員し、コーディネート体制の強化を図るなどの取組により、共同研究と受託研究による外部資金が6億1,827万円(対前年度比1,812万円増)となっている。
- 余裕金の運用を国債や大口定期預金等を利用し積極的に行うことにより、運用利息が3,365万円(対前年度比1,713万円増)となっている。
- 大学経費削減等推進員制度を導入し、教員、職員、学生の計68名を経費削減等推進員として定め、窓の開閉、電気設備の消灯、温度管理の徹底等、全学的活動として展開するほか、病院経費の削減では、平成19年度の削減計画の下に実行すること等により、節水による節減額669万円、節電による節減額35万円を実現している。
- 鳥取地区・米子地区における駐車場の有料化を開始し、収入増(年間2,189万円)

を図っているほか、自動販売機設置業者との直接契約により年間 594 万円の収入増を図るなど、学内施設の有効活用に努めている。

- 資産運用管理の改善に資するため、鳥取大学における設備整備に関するマスタープランを基に、分散している各種計測・分析機器等を学内の諸センターへの集中化を進め、学内共同利用体制を整えている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質を確保しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

**【評定】** 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### (3) 自己点検・評価及び情報提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 評価業務の効率的かつ効果的な推進を図るため、評価に必要となる役員会、常置委員会等の主要会議資料及び学部教授会等資料をデータベース化し、鳥取大学評価データベースとして構築し、試験運用を開始している。
- 全学的観点からの大学広報の実施を目指し、認知度アップと信頼性確保等、積極的な情報発信のため、戦略的経費の中に「広報戦略経費」(2,000 万円)を盛り込み、大学ウェブサイトのリニューアル、大学紹介 DVD の作成、広報誌の増刷、県内民放テレビを通じた大学紹介、関西地区への学生募集広告等の取組を行っている。
- 地域社会にアピールすること等を目的として、大学にふさわしい「シンボルマーク」及び「イメージキャラクター」を公募により選定し、平成 20 年度にはウェブサイト、各種出版物、封筒等に使用し、広く広報活動を展開していくこととしている。

**【評定】** 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### (4) その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備・活用等

## ② 安全管理

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 省エネルギーについては、平成 18 年度に引き続き、省エネルギーパトロール等で適正な温度管理、及び節電等について指導を行い、設備機器の更新・新設に際しては、省エネルギータイプを使用し、改修工事に伴う空調機器の設置には、ガスヒートポンプ(GHP)機器を選定し、CO<sub>2</sub>削減に努めている。
- 平成 18 年度に策定した施設整備マスタープラン（鳥取キャンパス）に沿って、施設維持管理費を確保し、有効活用調査の分析等の結果を基に、緊急度・改善効果等を数値化し、優先度を判定して、学生生活支援施設の整備、教育組織の改編等に対応した整備等を計画的に実施している。
- キャンパスごとに学生・職員による美化活動を実施し、ガーデニングボランティア活動や、鳥取砂丘除草活動にボランティア参加し、県知事から感謝状が贈呈されるなど、地域と連携・協力した取組を行っている。
- 全学のリスク管理に関する規則及びガイドラインに沿って、安全管理に関する規則等を整備しており、平成 19 年度には生物災害等防止安全管理規則等の 3 種類の個別規則、マニュアル等を整備している。
- 労働安全衛生法等に基づく衛生管理者及び産業医による巡視を行うとともに、これまでに実施した職場巡視で指摘した内容を整理し、各部局長等に改めて通知し、安全衛生等に関する周知徹底を図るなどの取組が行われている。
- 研究費の不正使用防止のため、鳥取大学における研究活動の不正行為の防止等に関する規則の整備、不正防止計画推進室の設置等を行っている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 19 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 19 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 平成 18 年度に策定した「教育グランドデザイン」に基づき、人間力を根底に置いた教育を具現化するため、全学共通科目の主題科目に、実践力、コミュニケーション力等の養成を目的とした授業科目を新たに開設している。
- 学生に対する学習支援活動として、入学センターが中心となって AO 入試及び推薦入学 I の合格者に対し、入学前教育合宿イベントを実施し、TOEIC テストの内容を中

心とした「対面授業」を行っている。

- 不得意科目に対する教育強化のため自宅等でパソコンを利用して学ぶ e-Learning システムを導入するなど、学生支援に力を入れている。
- グレード・ポイント・アベレージ(GPA)制度を活用して、きめ細やかな学習指導を行うとともに、優秀学生育成奨学金受給者の選考や成績優秀者の選考、成績不振者の指導を実施している。
- 大学教育の水準を向上させること等を目的に、卒業生約 6,000 名を対象に、鳥取大学の教育力に関するアンケートを実施し、教育力に関するファカルティ・ディベロップメント(FD)講演会等の研修会に活用している。
- 教授方法改善に資するため、教職員のみではなく学生の視点からの教育改善を提起するシステムを構築し、学生の企画により他大学の教育システムを学生が調査・分析し、学生と教職員の懇談会で報告する取組が行われている。
- 学内の競争的資金として教育・研究改善推進費を設け、論文の掲載状況、学会等の主催・参加状況、科学研究費補助金の申請状況を勘案して、採択・不採択の判断基準に反映させている。
- 医工学連携、医農学連携等異分野教員の研究を融合させた部局横断的研究プロジェクトとして、医・工・農・地域の各学部、地元企業等の連携により生活習慣病予防関連事業を創出する研究を推進している。
- 大学独自の事業として学長経費による地域貢献支援事業を継続しており、新たに琴浦町農林水産業活性化研究会への参画、鳥取県等と連携しながら持続的過疎社会形成研究プロジェクトの推進、日本海水産資源研究会の立ち上げ等に取り組んでいる。
- 韓国、中国、ロシア、モンゴル、日本の参加大学による「北東アジア地域大学協議会」を結成し、研究交流活動を開始している。
- 附属小・中学校では、小中一貫教育研究として5つの研究プロジェクトを設置し、大学教員と附属小・中学校教員が、いずれかの研究プロジェクトに属し研究を行っており、夏季休業中に研究プロジェクトごとに情報交換を行っている。

(全国共同利用関係)

- 乾燥地研究センターは、教員コミュニティに開かれた運営体制を整備し、大学の枠を越えた全国共同利用を実施している。世界の乾燥地科学をリードする拠点となることを目指し、国際乾燥地農学研究センター(ICARDA)等の国際機関との連携を強めており、平成 19 年度からは、ICARDA が実施しているトレーニングコースに、大学院博士課程学生を派遣するなど、現地研究の質的向上や海外研修内容の充実を図っている(平成 19 年度派遣研究員等 3 名)。

(附属病院関係)

- 良質な全人的医療人養成を目指して、医師、コメディカルの教育の充実を続け、研修医のマッチング率の向上を実現している。また、がんセンターの設置と、がん患者のためのサロンも計画するなど、地域の要望や患者を中心とした医療の実現に努めている。その他、平均在院日数、入院診療単価等の経営指標も向上させており、女性の

就業・育児支援、看護師に対する教育の充実により、低い離職率を実現するなど、継続的・安定的な病院運営に努めている。

今後、これまでの実情や分析を踏まえた病院経営に関するマスタープランを作成し、病院運営の充実に向けたさらなる取組が期待される。

○ 教育・研究面

- ・ 潜在看護師の復職支援のために、新たに基礎コース、ブラッシュアップコース、発展コースを設けた「いつきてもいいよスクール」を開設し、看護師の受入れ体制を充実させている。
- ・ 自己骨髄・末梢血細胞移植による重症下肢虚血性疾患に対する血液再生治療等、先進医療の技術開発の推進に努めている。

○ 診療面

- ・ 臓器別・機能別診療体制に再編するとともに、それぞれの分野の専門医を診療科長とする新たな診療科長制度を導入し、診療体制の確立を図っている。
- ・ がんの総合的治療を実施する「がんセンター」を設置し、がん診療連携拠点病院の指定を受けている。また、患者及び患者家族の癒しの場として「がんサロン（さくらサロン）」の開設（平成 20 年 5 月予定）を決定するなど、がん医療に対する体制を充実させている。
- ・ 特定任期付職員制度により優秀な医療従事者を 132 名確保するとともに、7 対 1 看護師配置基準を取得し、手厚い看護を提供している。

○ 運営面

- ・ 看護師や女性医師の就業・育児支援のため、24 時間保育が可能な保育所を設置し、女性職員の確保と安定雇用に努めている。
- ・ 効率的な病床の運用を行うため、診療科別の病床配置数や延患者数、1 日当たりの新入院患者数等の実績を勘案して見直しを図り、平均在院日数（15.6 日）、入院診療単価（5 万 5,342 円）の向上等、病院経営の安定を図っている。
- ・ 訓練のシナリオを知らせない形で災害訓練を実施し、実践的な危機管理体制の構築に努めている。